

議案第 37 号

平成27年度公共下水道事業特別会計予算

大阪府藤井寺市

平成27年度藤井寺市公共下水道事業特別会計予算

平成27年度藤井寺市の公共下水道事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ 3,807,167千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表歳入歳出予算」による。

(債務負担行為)

第2条 地方自治法第214条の規定により債務を負担することができる事項、期間及び限度額は、「第2表債務負担行為」による。

(地方債)

第3条 地方自治法第230条第1項の規定により起こすことのできる地方債の起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、「第3表地方債」による。

(一時借入金)

第4条 地方自治法第235条の3第2項の規定による一時借入金の借入れの最高額は、2,000,000千円と定める。

平成27年2月27日提出

藤井寺市長 國下 和男

第 1 表 歳入歳出予算

1 歳入

(単位：千円)

款	項	金額
1 分担金及び負担金		16,080
	1 負担金	16,080
2 使用料及び手数料		675,972
	1 使用料	672,165
	2 手数料	3,807
3 国庫支出金		268,000
	1 国庫補助金	268,000
4 繰入金		1,174,226
	1 繰入金	1,174,226
5 繰越金		1
	1 繰越金	1
6 諸収入		143,088
	1 延滞金加算金及び過料	1
	2 市預金利子	1
	3 雑入	143,086
7 市債		1,529,800
	1 市債	1,529,800
歳入合計		3,807,167

第 2 表 債務負担行為

事 項	期 間	限 度 額
藤井寺市水洗便所改造資金融資あっせん に伴う金融機関に対する債務の損失補償	平成 27 年度 } 平成 30 年度	藤井寺市水洗便所改造資金融資あっせん として、金融機関が 1 件 150 万円を限度と して当該貸付けを行ったことにより損失 を生じた場合、損失補償契約に定める範 囲内でその損失を補償する。
平成 27・28 年度 第 20 工区工事	平成 27 年度 } 平成 28 年度	93,000 千円

第 3 表 地 方 債

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還				方法	
				資金の 区分	償還 の 期	償還 限 期	内 据 置 期	償還 の 方 法	そ の 他
公共下水道 事業債	千円 1,251,200	普通貸借又は 証券発行	6.0% 以内	政 府 其 他	40年 以 内	5年 以 内	年賦又は半年賦元利均等、 元金均等又は当初の借入額 の3%以上を半年賦ごとに 償還。	必要に応じて線上償還 又は借換えすることが できる。	
流域下水道 事業債	71,000	同 上	同 上	同 上	同 上	同 上	同 上	同 上	同 上
計	1,322,200								

歲入歲出予算事項別明細書

歳入歳出予算事項別明細書

1 総括

(歳入)

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1 分担金及び負担金	16,080	22,293	△6,213
2 使用料及び手数料	675,972	657,221	18,751
3 国庫支出金	268,000	261,200	6,800
4 繰入金	1,174,226	1,225,000	△50,774
5 繰越金	1	1	0
6 諸収入	143,088	88,243	54,845
7 市債	1,529,800	1,622,700	△92,900
歳入合計	3,807,167	3,876,658	△69,491

(歳 出)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1 下水道費	1,784,763	1,852,448	△67,685
2 公債費	2,019,403	2,021,209	△1,806
3 予備費	3,000	3,000	0
4 繰上充用金	1	1	0
歳出合計	3,807,167	3,876,658	△69,491

(単位：千円)

本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳				
特 定 財 源				一 般 財 源
国庫支出金	府支出金	地 方 債	そ の 他	
268,000		808,900	489,417	218,446
		720,900	212,086	1,086,417
				3,000
				1
268,000		1,529,800	701,503	1,307,864

2 歳 入

(款) 1 分担金及び負担金
(項) 1 負担金

款	項	目	名 称	本 年 度	前 年 度	比 較
1			分担金及び負担金	16,080	22,293	△6,213
	1		負 担 金	16,080	22,293	△6,213
		1	受益者負担金	16,080	22,293	△6,213
2			使用料及び手数料	675,972	657,221	18,751
	1		使 用 料	672,165	656,987	15,178
		1	下水道使用料	672,165	656,987	15,178
	2		手 数 料	3,807	234	3,573
		1	手 数 料	3,807	234	3,573
3			国庫支出金	268,000	261,200	6,800
	1		国庫補助金	268,000	261,200	6,800
		1	下水道費国庫補助金	268,000	261,200	6,800
4			繰 入 金	1,174,226	1,225,000	△50,774
	1		繰 入 金	1,174,226	1,225,000	△50,774
		1	一般会計繰入金	1,174,226	1,225,000	△50,774
5			繰 越 金	1	1	0
	1		繰 越 金	1	1	0
		1	繰 越 金	1	1	0
6			諸 収 入	143,088	88,243	54,845
	1		延滞金加算金及び過料	1	1	0
		1	延 滞 金	1	1	0
	2		市預金利子	1	1	0
		1	市預金利子	1	1	0
	3		雑 入	143,086	88,241	54,845
		1	弁 償 金	1,500	1,500	0

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
1 現年度分	15,796	下水道事業受益者負担金現年度分	15,796
2 滞納繰越分	284	下水道事業受益者負担金滞納繰越分	284
1 現年度分	666,839	下水道使用料現年度分	666,839
2 滞納繰越分	5,326	下水道使用料滞納繰越分	5,326
1 下水道手数料	3,806	下水道事業受益者負担金督促等手数料 指定工事店登録手数料 責任技術者登録手数料	6 2,300 1,500
2 事務手数料	1	市境界私有地明示申請手数料	1
1 下水道事業費補助金	268,000	公共下水道事業費補助金	268,000
1 一般会計繰入金	1,174,226	一般会計繰入金	1,174,226
1 前年度繰越金	1	前年度決算見込繰越金	1
1 延滞金	1	下水道事業受益者負担金滞納延滞金	1
1 市預金利子	1	金融機関預金利子	1
1 弁償金	1,500	弁償金	1,500

(款) 6 諸収入
(項) 3 雑収入

款	項	目	名 称	本 年 度	前 年 度	比 較
		2	雑 入	141,586	86,741	54,845
7			市 債	1,529,800	1,622,700	△92,900
	1		市 債	1,529,800	1,622,700	△92,900
		1	下水道債	1,529,800	1,622,700	△92,900
			歳 入 合 計	3,807,167	3,876,658	△69,491

(単位：千円)

節		説	明
区 分	金 額		
1 雑 入	141,586	その他 王水川貯留施設維持管理負担金 舗装復旧工事負担金	133,635 251 7,700
1 下水道債	1,529,800	公共下水道事業債 公共下水道事業債(資本費平準化債) 公共下水道事業債(借換債) 流域下水道事業債 流域下水道事業債(資本費平準化債) 流域下水道事業債(借換債)	785,300 465,900 150,300 23,600 47,400 57,300

3 歳 出

(款) 1 下水道費
(項) 1 下水道総務費

款	項	目	名 称	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
							特定財源	一般財源
1			下水道費	1,784,763	1,852,448	△67,685	1,566,317	218,446
	1		下水道総務費	250,565	234,303	16,262	198,652	51,913
		1	一般管理費	202,219	185,944	16,275	その他 159,506	42,713

(単位：千円)

節		説 明	備 考
区 分	金 額		
2 給 料	51,072	一般職給	51,072
3 職員手当等	61,294	扶養手当 2,226 地域手当 3,361 期末手当 13,145 勤勉手当 6,820 通勤手当 1,846 超過勤務手当 4,356 管理職手当 3,028 特殊勤務手当 10 住居手当 1,356 児童手当 900 退職手当 24,226 管理職員特別勤務手当 20	
4 共 済 費	17,355	共済組合負担金 16,903 共済組合事務費等負担金 150 臨時職員健保負担金 107 臨時職員年金負担金 156 雇用保険料 39	
7 賃 金	2,877	(下水道課) 雇用賃金	2,877
8 報 償 費	195	(下水道課) 報償費	195
9 旅 費	300	(下水道課) 普通旅費 特別旅費	234 66
11 需 用 費	194	(下水道課) 消耗品費 印刷製本費 食糧費	137 52 5
13 委 託 料	17,500	(下水道課) 資産調査・評価業務委託料	17,500
14 使用料及び 賃借料	487	(下水道課) 複写機借上料 その他使用料等	486 1
18 備品購入費	139	(下水道課) 図書購入費 その他備品	10 129
19 負担金補助 及び交付金	806	(下水道課) 負担金	806

(款) 1 下水道費
(項) 1 下水道総務費

款	項	目	名 称	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
							特定財源	一般財源
		2	賦課徴収費	37,142	37,157	△15	その他 33,846	3,296
		3	水洗化促進 費	11,204	11,202	2	地方債 3,800	5,904

(単位:千円)

節		説明	備考
区分	金額		
		給与計算事務負担金 43 日本下水道協会会費 158 職員健康診断負担金 180 職員福利厚生負担金 84 大阪府下水道事業促進協議会会費 20 下水道職員養成研修等負担金 143 地方公務員災害補償基金負担金 153 ストレスチェック負担金 11 大阪府下水道協会会費 14	
27 公 課 費	50,000	公課費 50,000	
8 報 償 費	1,452	(下水道課) 報償費 1,452	
11 需 用 費	234	(下水道課) 消耗品費 74 印刷製本費 160	
12 役 務 費	1,257	(下水道課) 通信運搬費 672 手数料 585	
13 委 託 料	32,441	(下水道課) 下水道使用料徴収委託料 32,372 コールセンター運営委託料 69	
14 使用料及び賃借料	55	(下水道課) 会場借上料 55	
18 備品購入費	5	(下水道課) 図書購入費 5	
19 負担金補助及び交付金	1,296	(下水道課) 負担金 1,296 受益者負担金電算業務負担金 1,296	
23 償還金利子及び割引料	402	(下水道課) 償還金 401 過納又は誤納による払戻金 1 下水道使用料一時使用還付金 400 還付加算金 1 過誤納分の返還利子加算金 1	

(款) 1 下水道費
 (項) 1 下水道総務費

款	項	目	名 称	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
							特定財源	一般財源
							その他 1,500	
	2		下水道管理 費	397,124	397,676	△552	270,785	126,339
		1	汚水管理費	271,413	245,102	26,311	その他 270,785	628

(単位：千円)

節		説明	備考
区分	金額		
11 需用費	510	(下水道課) 消耗品費 440 印刷製本費 70	
12 役務費	100	(下水道課) 通信運搬費 93 手数料 7	
13 委託料	4,000	(下水道課) 公共汚水柵設置業務委託料 4,000	
14 使用料及び賃借料	53	(下水道課) 会場借上料 53	
16 原材料費	30	(下水道課) 原材料費 30	
18 備品購入費	10	(下水道課) 図書購入費 10	
19 負担金補助及び交付金	5,001	(下水道課) 補助金 5,001 水洗便所改造補助金 5,000 生活保護世帯水洗便所改造補助金 1	
22 補償補填及び賠償金	1,500	(下水道課) 補償金 1,500	
9 旅費	4	(環境政策課) 特別旅費 4	
11 需用費	9,395	(環境政策課) 消耗品費 3 (下水道課) 消耗品費 93 印刷製本費 44 光熱水費 840 燃料費 15 修繕料 8,400	
12 役務費	472	(下水道課) 通信運搬費 288 保険料 65 手数料 119	
13 委託料	7,808	(環境政策課) 公共下水道水質分析業務 591 (下水道課) 下水道台帳データ更新業務委託料 5,000	

(款) 1 下水道費
 (項) 2 下水道管理費

款	項	目	名 称	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
							特定財源	一般財源
		2	雨水管理費	125,711	152,574	△26,863		125,711

(単位：千円)

節		説明	備考
区分	金額		
		マンホールポンプ・貯留施設維持管理業務委託料	2,217
14 使用料及び賃借料	143	(下水道課) その他使用料等	143
16 原材料費	807	(環境政策課) 原材料費	7
		(下水道課) 原材料費	800
18 備品購入費	14	(環境政策課) 図書購入費	4
		(下水道課) 図書購入費	10
19 負担金補助及び交付金	252,770	(環境政策課) 負担金	19
		負担金	19
		(下水道課) 負担金	252,751
		下水道台帳保守点検料	160
		負担金	
		流域下水道維持管理負担金等	252,591
11 需用費	14,200	(下水道課) 消耗品費	600
		印刷製本費	20
		光熱水費	6,000
		燃料費	1,080
		修繕料	6,500
12 役務費	1,282	(下水道課) 通信運搬費	600
		保険料	182
		手数料	500
13 委託料	109,972	(下水道課) 小山・北條雨水ポンプ場総合管理業務委託料	40,000
		小山雨水ポンプ場設備機器点検整備業務委託料	32,000
		北條雨水ポンプ場設備機器点検整備業務委託料	37,000
		小山・北條雨水ポンプ場施設管理システムデータ更新業務	972
14 使用料及び賃借料	127	(下水道課) 電算等借上料	94
		その他使用料等	33

(款) 1 下水道費
(項) 2 下水道管理費

款	項	目	名 称	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
							特定財源	一般財源
		3	下水道事業費	1,137,074	1,220,469	△83,395	1,096,880	40,194
		1	下水道整備費	1,137,074	1,220,469	△83,395	国庫支出金 268,000 地方債 805,100 その他 23,780	40,194
		2	公債費	2,019,403	2,021,209	△1,806	932,986	1,086,417
		1	公債費	2,019,403	2,021,209	△1,806	932,986	1,086,417
		1	元 金	1,568,693	1,538,570	30,123	地方債 720,900 その他 212,086	635,707

(単位：千円)

節		説明	備考
区分	金額		
16	原材料費	50 (下水道課) 原材料費	50
18	備品購入費	80 (下水道課) 図書購入費 その他備品	10 70
11	需用費	3,900 (下水道課) 消耗品費 印刷製本費 修繕料	300 300 3,300
12	役務費	343 (下水道課) パソコン等保守	343
13	委託料	191,454 (下水道課) 測量、設計等委託料 調査委託料 試験掘業務委託料	158,298 30,456 2,700
14	使用料及び賃借料	2,400 (下水道課) 土地・建物借上料	2,400
15	工事請負費	512,225 (下水道課) 工事請負費	512,225
16	原材料費	35 (下水道課) 原材料費	35
18	備品購入費	35 (下水道課) 機械器具費 図書購入費	25 10
19	負担金補助及び交付金	23,862 (下水道課) 負担金 道路占用者連絡協議会 負担金 流域下水道事業費負担金	23,862 30 23,832
22	補償補填及び賠償金	402,820 (下水道課) 補償金	402,820
23	償還金利子及び割引料	1,568,693 (下水道課) 償還金 長期債元金(財務省他)	1,568,693 1,568,693

(款) 2 公債費
(項) 1 公債費

款	項	目	名 称	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
							特定財源	一般財源
		2	利 子	450,710	482,639	△31,929		450,710
3			予 備 費	3,000	3,000	0		3,000
	1		予 備 費	3,000	3,000	0		3,000
		1	予 備 費	3,000	3,000	0		3,000
4			繰上充用金	1	1	0		1
	1		繰上充用金	1	1	0		1
		1	繰上充用金	1	1	0		1
			歳 出 合 計	3,807,167	3,876,658	△69,491	2,499,303	1,307,864

(単位：千円)

節		説明	備考
区分	金額		
23	償還金 利子及び割引料	450,710 (下水道課) 利子及び割引料 450,710 長期債利子(財務省他) 448,710 一時借入金利子 2,000	
29	予備費	3,000	
22	補償補填及 び賠償金	1 (下水道課) 補填金 1	

給 与 費 明 細 書

1. 一般職
(1) 総括

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費			合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職 員 手 当 (千円)		
本 年 度	14		51,072	61,294	112,366	129,419
前 年 度	14		55,290	63,704	91,914	109,633
比 較	0		△ 4,218	△ 2,410	20,452	19,786
					△ 1,153	

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当 (千円)	地 域 手 当 (千円)	期 末 手 当 (千円)	勤 勉 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	超 過 勤 務 手 当 (千円)	管 理 職 手 当 (千円)	特 殊 勤 務 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)	児 童 手 当 等 (千円)	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当 (千円)	退 職 手 当 (千円)	備 考
の 内 訳	本 年 度	2,226	3,361	13,145	6,820	1,846	4,356	3,028	10	1,356	900	20	24,226	
	前 年 度	1,914	3,658	13,898	7,211	1,944	4,225	3,749	10	1,356	910	20	24,809	
	比 較	312	△ 297	△ 753	△ 391	△ 98	131	△ 721	0	0	△ 10	0	△ 583	

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)	説 明	備 考
給料	△ 4,218	昇給に伴う増加分 708		平均昇給率 1.3%
		その他の増減分	△ 4,926 新陳代謝・異動等に係る減少分	
職員の異動状況				
				現在に在職する職員数 (人)
				本年度 14
				前年度 14
				増 減 0
				その他 (人)
				計 (人)
				14
				14
				0

職員手当	△ 2,410	地域手当の増減分	△ 297	昇給に伴う増加分 新陳代謝・異動等に係る減少分	71 △ 368	地域手当の支給率		6%
						本年度	支給対象職員数	14人
						前年度	支給率	6%
		期末・勤勉手当の増減分	△ 1,144	昇給に伴う増加分 新陳代謝・異動等に係る減少分	975 △ 2,119	期末・勤勉手当の支給率 3.95月		
		退職手当の増減分	△ 583	積算人員 1名				
		その他の増減分	△ 386	扶養手当の増加分 管理職手当の減少分 通勤手当の減少分 超過勤務手当の増加分 児童手当等の減少分	312 △ 721 △ 98 131 △ 10			

(3) 給料及び職員手当の状況
了。職員1人当たりの給与

区	分		行		政		職	
	平均給料	月額	平均給与	月額	平均給料	月額	平均給与	月額
平成27年1月1日現在	平均	312,300	平均	406,500	平均	41,10	平均	
	均		均		均		均	
平成26年1月1日現在	平均	339,300	平均	437,100	平均	44,56	平均	
	均		均		均		均	

イ. 初任給

区	分	行	政	職	(円)	国の	制度	(円)
高	校	卒	140,100	142,100				
短	大	卒	152,800	154,800				
大	学	卒	172,200	174,200				

ウ. 等級別職員数

区	分	行					政					職										
		特1等	1等	2等	3等	4等	特1等	1等	2等	3等	4等	特1等	1等	2等	3等	4等	5等	6等	7等	構成比 (%)		
平成27年1月1日現在	現在	職員数 (人)	0	1	2	0	2	3	3	2	2	2	3	3	0	2	3	3	2	3	23.1	15.4
		構成比 (%)	0.0	7.7	7.7	0.0	7.7	7.7	7.7	7.7	7.7	7.7	7.7	7.7	7.7	0.0	7.7	7.7	7.7	7.7	7.7	7.7
平成26年1月1日現在	現在	職員数 (人)	0	1	1	0	3	3	3	3	3	3	3	3	0	5	5	5	1	2	23.1	15.4
		構成比 (%)	0.0	7.7	7.7	0.0	7.7	7.7	7.7	7.7	7.7	7.7	7.7	7.7	7.7	0.0	7.7	7.7	7.7	7.7	7.7	7.7
		計																				

(等級別の標準的な職務内容)

区	分	特1等級	1等級	2等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級
行	政	部長	次長	課長	課長代理	主査	副主査	主事	主事補
	職	理事	副理事	参事	幹事	主査	副主査	技師	技師補

工. 昇給

区	分		合計	代表的な職種	
	職員数 昇給に係る職員数 号給数別内訳	(A)人 (B)人		行政	職
本年度	1号給 (人)	14	14	14	14
	2号給 (人)	2	2	2	2
	3号給 (人)	2	2	2	2
	4号給 (人)	10	10	10	10
	5号給 (人)				
	6号給 (人)				
	7号給 (人)				
	8号給 (人)				
	比率 (B) / (A) (%)	100	100	100	100
	特別昇給に係る職員数 (人)				

才. 期末手当・勤勉手当

区	分	支給率			職階、 職務の級等に よる加算措置	備考
		6月 (月分)	12月 (月分)	支給率計 (月分)		
本	年	1.9	2.05	3.95	有	
前	年	1.9	2.05	3.95	有	
国	の	1.9	2.20	4.10	有	

力. 定年退職及び勤奨退職に係る退職手当

区	分	20年勤続の者		25年勤続の者		最高限度 (月分)	備考
		20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)		
支	定年退職	25.55825	34.5825	49.59	49.59	49.59	その他の加算措置等 在職時の役職等に応じた調整額を加算
給	勤奨退職	25.55825	34.5825	49.59	49.59	49.59	在職時の役職等に応じた調整額を加算 定年前早期退職特例措置 (2%~20%加算)
等	国の制度	25.55825	34.5825	49.59	49.59	49.59	在職時の役職等に応じた調整額を加算 定年前早期退職特例措置 (2%~45%加算)

キ、地域手当

支給対象地域	全	域
支給率 (%)	6	
支給対象職員数 (人)	14	
国の制度 (%) (支給率)	6	

ク、特殊勤務手当

区分	全職種	代表的な職種	
		行政	職
給料総額に対する比率 (%)	0.02	0.02	
支給対象職員の比率 (%) (平成27年1月1日現在) 代表的な特殊勤務手当の名称	38.5	38.5	
	徴収事務手当		

ケ、その他の手当

区分	国の制度との異	同	差異の内容	容
扶養手当	同じ			
通勤手当	異なる		交通機関利用職員 全額支給	
住居手当	同じ			

債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支出額又は支出額の見込み及び当該年度以降の支出予定額等に関する調書

事 項	限 度 額	前年度末までの 支出見込み額		当 該 年 度 以 降 の 支 出 予 定 額		左 の 財 源 内 訳				
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一 般 財 源	
						国・府 支出金	地方債	その他		
藤井寺市水洗便所改造資金 融資あっせんに伴う金融 機関に対する債務の損失 補償	千円 貸付残高とこれに付帯する 利子所用額		千円	平成27年度 ～ 平成30年度	千円 貸付残高とこれに付帯する 利子所用額	千円	千円	千円	千円	全 額
平成27年度 コールセンター運営業務	69			平成27年度	69					69
平成27・28年度 第20工区工事	93,000			平成27年度 ～ 平成28年度	93,000	46,500	46,500			

地方債の前々年度末における現在高並びに前年度未及び当該年度末における現在高の見込みに関する調書

(単位：千円)

区 分	前々年度末現在高	前年度末現在高 見込額	当該年度中増減見込み		当該年度末現在高 見込額
			当該年度中 起債見込額	当該年度中 元金償還見込額	
1. 普通債	16,901,530	16,321,181	808,900	1,172,601	15,957,480
(1) 公共下水道事業債	15,098,730	14,637,548	785,300	1,026,071	14,396,777
(2) 流域下水道事業債	1,802,801	1,683,633	23,600	146,530	1,560,703
2. その他	3,596,158	3,930,238	720,900	396,092	4,255,046
(1) 資本費平準化債 (公共下水道事業)	2,986,370	3,306,410	616,200	303,557	3,619,053
(2) 資本費平準化債 (流域下水道事業)	606,284	621,490	104,700	91,369	634,821
(3) 公共下水道事業債 (特別措置分)	3,504	2,338	0	1,166	1,172
合 計	20,497,688	20,251,419	1,529,800	1,568,693	20,212,526